

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第20回:ウクライナ情勢を巡る「一つの見方」

2022年2月10日配信

ウクライナ問題は、現場の正確な情報に限りがある一方で、多くの切り口がある複雑な問題。それらを現時点でどう評価すべきかについて「一つの見方(以上でも以下でもない)」を提供する。

■ロシアは何を求めているのか？

- ・西側・NATOとの緩衝地帯としてのウクライナの維持＝NATO加入はレッドライン
 - ⇒ 実際、NATO側はウクライナ加盟を認めるつもりはないが、公式に拒否もできない
- ・「緩衝地帯」なので、ロシア内部に取り込んで意味が無い
 - ⇒ ドンバス地方がウクライナに留まり、ロシアが影響力を行使できるのが最善
 - ⇒ 併合＝NATOと直接対峙＋ウクライナ人反抗＋経済制裁＝損得勘定合わず
 - ⇒ 東側実質占領拡大＝プラスは限定的＋経済制裁＝損得勘定合わず

■なぜ今なのか？

- ・ここ数年、ウクライナが着実に西側の掌中に入りつつあるとの認識
 - ⇒ 特に最近の親ロシア勢力の摘発が最後の一石に？
- ・アフガニスタン撤退/米国の凋落＋欧州諸国の分裂＋バイデン弱腰＋中間選挙前
 - ⇒ 結局NATO団結強化＝プーチンがアフガニスタン撤退の意味を過大視した可能性

■米国・西側にとっての課題は何か？

- ・原則論から動かず、対応を曖昧に保つ＝早い段階での軍事不介入明言は失敗
 - ⇒ 最近の東欧NATO加盟国への米軍増派は、漸く正しい一歩
- ・欧州同盟国との結束維持＝何とかNATOとして対応しているが主要国の分断露呈
 - ⇒ ドイツの弱気＋フランスの大統領選挙パフォーマンス＋英国の過度な強気
 - ⇒ 米国は時間がある内に欧州の団結強化＋欧州との連携強化に一層努める必要
 - ⇒ 最近のマクロン仏大統領、ショルツ独首相の訪米などは、良い動き
- ・静かにロシア側と落としどころを探る＝漸く動き始めた。
 - ⇒ 信頼醸成措置については、出来ることは多々あるはず

■現状をどう評価するのか？

- ・10万人を超えるロシア軍がウクライナ国境周辺に配備されていることはコンセンサスだが、その評価を巡り、ウクライナ(欧州)と米国との間に開きがある。
 - ⇒ ウクライナ; 12万7千人の国境展開ロシア軍の規模は昨年4月から不変+医療部隊不在+本国での予備役未招集=直ぐに動きは無い=パニックは避けるべき
 - ⇒ 米国; 現状で本格侵攻の準備は整っていると評価。いつ起こっても驚かず。
- ・現実はその中間か? (「限定的」侵攻を仕掛けようとすれば出来なくはない?)

■今後何が起こるのか? (意見が分かれる)

- ・侵攻が起こるとしても、まだ週単位で時間はあるのではないか
- ・その間、「信頼醸成措置」を巡る駆け引き+ロシア軍の一層態勢強化の兆しを要注視。
 - ⇒ ロシア・ベラルーシ共同訓練は~20日=北京五輪最終日であり、要注意
- ・最終的には、余程の事が無い限り、衝突は回避される可能性の方が高いのでは?
 - ⇒ ロシアが信頼醸成措置で何らかの「譲歩」と言えるものを獲得した上で。
 - ⇒ 但し、損得勘定上はそう見えるが、今後の動向次第なので、楽観視は禁物
 - ⇒ +爾後「安定」する訳ではない⇒サイバー継続+緊張↑のタイミングはロシア次第

■中国にとってどういう意味を持つのか?

- ・冬季五輪時の人権状況非難集中回避+米国・西側分断・弱体化印象の流布は「棚ぼた」
- ・一方、差引勘定的にはマイナスか
 - ⇒ 右往左往しつつも、結局NATO団結は強化
 - ⇒ 欧州団結強化の「とばっちり」で、リトアニアとの関係でEUが中国をWTO提訴
 - ⇒ 米国にとって台湾はウクライナより格段重要+必要な軍事能力も異なる
 - = 二正面作戦の問題の過大評価は不可+米はウクライナで失敗すれば台湾でより強硬になり得る
 - ⇒ 台湾への影響を考えれば、ウクライナ侵攻明確支持は不可(クリミア併合も未支持)
 - = 逆に中口の立場の相違が目立ちうる
- ・4日の中ロ首脳会談後の長文の共同声明にも、NATOの拡大への反対は明記されるも、ウクライナへの言及は皆無(逆に内政不干涉・領土一体性への一般的支持は強調)

■日本はどうすべきなのか?

- ・台湾情勢への影響を考えれば、厳しい立場をとるしか選択肢は無い
 - ⇒ 既に、先の日米ビデオ首脳会談である程度ルビコンを渡っている
- ・中国に対しては、ウクライナ情勢が台湾情勢との関係で意味することを読み誤らないよう注意喚起が必要

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文